

(様式 4 : **全対象事業共通**)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー普及啓発事業
補助事業者名	島根県
補助事業の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・再生可能エネルギー・プログラミング教室 小学校高学年を対象に、県内 17 校で開催</li><li>・再生可能エネルギーに関するセミナー及び意見交換会 自治体、民間事業者、一般県民を対象に、県内 2 会場で開催</li></ul>
総事業費	7,194,000 円
補助金充当額	7,194,000 円
定量的目標	<p><b>【再生可能エネルギー・プログラミング教室】</b> 小学校高学年を対象に、再生可能エネルギーやエネルギーの効率的な利用に関する理解を深めることを目標とする。</p> <p>参加者が分かりやすく、関心を高めるよう工夫した内容での実施に努め、教室終了後、理解度合いを把握するためのアンケート調査を実施し、「よく分かった」「まあまあ分かった」の回答数が参加者全体の 8 割を超える成果指標とする。</p> <p><b>【再生可能エネルギーに関するセミナー及び意見交換会】</b> 県民・事業者・自治体職員を対象とした再生可能エネルギーに関するセミナーでは、①住民主体の再エネによる地域振興や②再エネと地域の共生について知見を広げ、住民が再エネを通じた地域振興に係るメリット・デメリットの両方を十分に理解することを目標としており、セミナーの理解度合いを把握するためのアンケート調査を実施し、「かなり理解できた」「まあ理解できた」の回答数が参加者全体の 8 割を成果指標とする。</p>
補助事業の成果及び評価	<p><b>【再生可能エネルギー・プログラミング教室】</b> エネルギー資源の有効利用という観点から、自動制御の仕組みなど電気の効率的な利用についてプログラミングを使用した体験型学習を取り入れて教室を開催した。</p>

再生可能エネルギーの講義では、ミニ火力発電機、手回し発電機など学校では準備ができない機材を活用し体験することで、発電の仕組みに対する理解が深まった。また、画像を活用して、実施校の地域にある再生可能エネルギーを紹介し、児童が再生可能エネルギーを身近に感じることができた。

プログラミングの講義では、前半の講義で枯渇するエネルギーと地球温暖化問題を学んだうえで、エネルギーの効率的な利用について考え、省エネ行動につながるプログラミングを使った自動制御の方法を学び、日常生活におけるエネルギーの利用について振り返ることができた。パソコンを二人一組で使用し、児童で学び合う状況を作ることで、積極的に学習に取り組むことができた。

振り返りシート（児童アンケート）では、「石油が世界的に減少していて50年後には完全になくなるかもしれないし、地球温暖化もどんどん進んでいるので、今私たちができることはやっていかないといけないなと思った。」

「再生可能エネルギーと一緒に火力発電をすれば石油が尽きるのが少しでも長引くかなと思った」と記載した児童がいることから、枯渇していく化石燃料の状況を理解し、問題解決の方法として再生可能エネルギーの重要性・必要性を認識し、「ひとごと」とせず「わがこと」として捉えることができた。資源の枯渇、エネルギー問題、地球温暖化問題を扱うなかで、本事業の目的である次世代を担う子どもたちに環境問題やエネルギーの重要性を、自分のこととして「気づき・理解し・実践する」という普及啓発の効果があつたと考えられる。

#### 【再生可能エネルギーに関するセミナー及び意見交換会】

1つ目のセミナーでは、バイオ炭及び地域小水力発電ともに、市民にとってはまだ馴染みのないテーマであったが、アンケート結果から、「興味深いので、何か活動があれば参加したい」という回答が多かった。今後、地域において市民にさらなる普及啓発を図っていくうえでは、今回のセミナー参加者を中心に、参加型のイベントを開催することによって、より地域に身近となるエネルギー問題の普及啓発の効果が見込まれる。

	<p>2つ目のセミナーでは、薪ストーブに関するセミナー等を開催したが、今まで実施した前例が無いいため薪ストーブに関する市民のニーズも把握できていないということから、既にニーズが高まりつつある蓄電池と組み合わせて開催することで、まずは環境への意識が高い太陽光発電導入者への普及啓発を図った。結果として、蓄電池及び薪ストーブともに、参加者の関心を高めることができた。事業者向けのパートでは、国が推進する太陽光パネルPPAの取組などを追加し、最新の情報提供や講師の具体的な実務事例の紹介をすることで、参加者の約8割がセミナーの内容に対する理解が深まったと回答があった。これにより再エネの多様性と導入意識の普及啓発が広まった。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>① 令和5年度「再生可能エネルギー・プログラミング教室」開催業務 ② 再生可能エネルギーに関するセミナー及び意見交換会開催業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>① ②随意契約 (①②は企画提案競技)</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>① 一畑電気鉄道株式会社 ② 株式会社エブリプラン</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>① 5,572,600円 ② 1,621,400円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>次年度も、再生可能エネルギー普及啓発事業として、同様の事業を継続し、再生可能エネルギー導入促進及び発電設備の適切な維持管理につながる土壌、基盤づくりに取り組んでいきたい。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。